



■2009年度 継続プロジェクト

【メコン川開発研究会】ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発（GMS）

研究代表者：西口 清勝（経済学部）

ASEANは今「域外」と「域内」とから二つの大きな課題を突き付けられ、それらに応えなければ念願の「ASEAN共同体」の実現（2015年）は困難になる状況にある。「域外」からの課題とは、中国との新たな関係の構築を指す（「ASEAN・中国自由貿易協定」）。中国のASEANへの浸透、とりわけインドシナ4カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）においては、日本を凌駕するほどその存在感を高めている。他方、「域内」からの課題とは「ASEAN・Divide」（ASEAN内での格差拡大）であり、これを放置しておけば経済統合を通じて「ASEAN共同体」を構築することなど画餅に終わる。この場合もインドシナ4カ国が重視されている。というのも、後発インドシナ4カ国と先発ASEAN6カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）との格差が大きいためである。「域外」と「域内」が交差するのがインドシナ4カ国であり、その開発のための最大のプロジェクトがメコン川地域開発であることはいままでの間もない。本研究の目的は、「ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発（GMS）」、の問題に取り組むことにある。

■2008年度研究報告

1. 2008年6月に、立命科大学国際地域研究所内に「メコン川開発研究室」を設置した。
2. 2008年10月に共同研究先から代表者を招聘し国際セミナーを開催するための準備に取り組んだ。
3. 2008年7月7日（月）に外務省を訪問し、懇談した。外務省は国際地域研究所から事前に提出しておいた、「メコンプロジェクト(趣意書)」を高く評価し、外務省として後援する用意があるという大変好意的な回答を得ることができた。
4. 以上の経緯を踏まえて、2008年10月24-25日に立命館大学創思館において国際セミナー「ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発」を開き研究成果を発信した。

■2009年度研究計画

研究プロジェクトの今年度（2008年度）の成果を踏まえて、2009年度の科研費に応募したところ、採択された。採択の決まった科研費の内容は、次の通りである。

基盤研究（B）海外学術調査

研究課題名	ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発（GMS）に関する国際共同研究
研究代表者	西口 清勝（経済学部）
研究期間	2009-2011年度の3年間

これから、私たちはこのテーマに関する本格的な国際共同研究に取り組んで行くことになる。2009年度の主な研究計画・活動は、以下の通りである。

1. GMSの東西経済回廊と南部経済回廊の現地調査を月に行う。
 - 1) 東西経済回廊については、タイを拠点にしてラオスのビエンチャンとサバナケットの現地調査を行う。
 - 2) 南部経済回廊に関しては、プノンペンの現地調査を行う。
2. 調査後、ラオス国立大学でワークショップを開催し、意見交換を行い研究を深める。





【現代中国研究会】

現代中国の社会・文化的変容の研究—高度情報化を中心に—

研究代表者：宇野木 洋（法学部）

■研究概要

同時代中国は急激な経済成長を遂げる中で、想像を超える急速な社会変容に直面している。種々のレベルにおける「格差」の問題もその主要な顕現と言えよう。だが大都市部においては、高度情報化社会と呼ぶべき状況がすでに出現しており、それが加速度的に全国に広がりつつあるのも確かである。一例のみのデータを紹介しておけば、携帯電話の保有者は6.4億人を超え（2008年のみで5千万人増）世界第1位となっており、かつ、使用方法も音声通話から「短信」（ショートメッセージ）重視に移行しつつあって、「中国移动通信」は年間6000億通を扱い、例えば08年の春節（旧正月）期間の1週間のみで送信された年賀「短信」だけでも170億通を超える状況にある。

こうした高度情報化の急速な到来は、中国で暮らす人々の生活スタイルから文化・意識、更には言語といったものまでを変容させつつある。本学の現代中国研究者が結集する本研究会は、人文・社会科学の共同研究に基づき、この変容過程を多面的に明らかにすることを第1歩として、激変する同時代中国を総合的に認識していくことを目標としている。

■2008年度研究報告

本研究会は、08年9月に発足されたばかりである。この間、本学の各学部・各領域で現代中国研究者（主として人文科学・社会科学領域が中心だが）が急増しているにもかかわらず、一堂に会して各自の研究テーマを交流し合う場が存在しなかったことは、本学の位置や果たすべき役割から見て問題ではないか、という声が挙がったことが契機となった。

9月18日、人文・社会科学研究の共通基盤ともいえるべき「言語（中国語）」をめぐる問題群に関して、5月より赴任された中川正之特別招聘教授（日本中国語学会前理事長）を報告者に、最初の研究会を開催した。研究会における方向性に関わる議論の場で、今後、各自に共通する新たなテーマ、人文・社会科学の協力が不可欠な重要テーマを探りながら共同研究を進めていくことの重要性が確認され、本研究会が発足した。その後の議論を通じて、「高度情報化」を切り口に、同時代中国の「社会・文化的変容」を探っていくことが、当面の研究テーマとして据えられたのだった。08年度は本研究会の「前史」的活動に留まったが、本学の現代中国研究者の、専門領域を超えた組織化という点では、まさに画期的だったと言えよう。

■2009年度研究計画

本研究会メンバーは、いずれも現代中国研究の各領域において、すで実績のある研究成果を有していることから、まず、「高度情報化」による「変容」という角度から自己の研究対象を振り返った際に何が見えてくるか、という報告を積み重ねることから始めていく。これは、自己の研究対象とは異なる研究領域における課題の共有という作業という位置づけとなる。その後、浮き彫りになった課題を整理する議論を深めつつ、協力して進めていくべき重点テーマを明らかにし、それに基づいて共同研究を推進していくことになる。その際には、共通に議論を深めることが可能となる代表的な文献・資料を中心とした報告と、意識的に研究方法をめぐる報告を積み重ねていく必要があろう。

今年度は、まさに本研究会の「本史」の初年度となる。着実に歩み続けていきたい。



社会主義と移行期の東欧における生産アーキテクチャの3段階進化仮説に関する研究

研究代表者：田中 宏（経済学部）

■研究概要

この研究プロジェクトは、東欧諸国の社会主義経済から資本主義経済への体制転換を生産アーキテクチャの視点から観察することを目的としている。この体制転換が10数年の期間に行われたことを短くと見るか、長くと見るか、意見の分かれるところである。研究は制度・システムの断絶ではなく、継続の側面から観察した場合、何が見えてくるのかを分析する。その分析のために、1950年代以降の社会主義期、経済改革期、ポスト社会主義の移行期に3つのタイプの生産アーキテクチャの進化があったと仮説を置き、文献的にまた現地調査により検討していく。



■2008年度研究報告

- (1) 生産アーキテクチャに関する資料・文献の収集。
- (2) 生産アーキテクチャの調査活動の準備に関して東京大学モノづくり経営研究センターの訪問(7月25日)と藤本隆宏先生による指導。
- (3) 研究のアウトラインについて京都大学経済研究所で4月26日に「Evolutionary Development of Enterprise and Production Organization in Hungary under Transformation」を報告。
- (4) 英文論文を完成させて European Association for Comparative Economic Studies Asian Workshop in Kyoto (February 26-27th 2009)で英語報告。
- (5) 日本進化経済学会第13回全国大会(岡山大学)で完成した英文論文に基づき、同名の論題で日本語報告。
- (6) 大石は8月28日-9月6日に、ハンガリー・チェコ・ポーランドで日系電気機械企業4社およびジェトロ事務所2社を対象に調査。家本は2009年2月8日~17日にかけて、ポーランドのワルシャワとヴロツワフの2都市で日系、韓国系、独系、米系の自動車・電気機械製造及び同販売の4社を調査、労働・社会政策省(経済分析・予測部と労働市場部)、CASE労働経済研究グループの専門家、研究者らと面談。田中は8月27日~31日モスクワで欧州比較経済体制学会に参加して、研究協力者と研究内容についての議論と調査協力について打ち合わせを行う。

■2009年度研究計画

本年度は、ハンガリー企業での生産アーキテクチャに関するアンケート調査とヒアリング調査をハンガリーイノベーション研究センターと共同で行う予定。

【東アジア企業家研究会】

東アジアにおける華人・中国・韓国・日本の海外企業家ネットワークの形成・拡張に関する比較研究

研究代表者：守 政毅（経営学部）

■研究概要

東アジア企業は、人格的信頼関係を基礎としたネットワークを拡大・深化させることで、東アジアで事業展開を行ってきた。特に、海外経験を持ち、国際的視点や経営ノウハウなどを備えていた華人・日韓企業家は、彼らの持つネットワークを駆使しながら東南アジアや中国・香港で事業展開を積極的に行ってきた。また、近年では中国本土企業の「走去出(海外進出)」において、華人ネットワークがアジア市場進出の架橋機能を果たしている。しかし、華人・中国・韓国・日本の海外企業家ネットワークには、独自の歴史・文化を背景とした規範やコンテキストが存在する。よって、各ネットワークの形成・拡張を通じて企業間関係を比較研究し、東アジアの企業家ネットワークを通じた多様な経済連携のメカニズムを明らかにすることが本研究の目的であり、意義である。

本研究では、東アジアの企業家ネットワークの形成・拡張を通じた企業間関係の構築と事業展開について、多様な東アジア経済連携のメカニズムの解明という視点から分析する。また、これまで構築してきた国際研究ネットワー

ク、すなわち立命館大学、韓国国立全南大学校、香港大学華人研究センターなどの諸研究機関・大学との協力関係を基礎に進める。

■2008年度活動報告

2008年度は、本研究プロジェクトのスタートアップとして、海外華人の企業家ネットワークと企業間の事業構築や、韓国企業家ネットワークの形成・拡張を通じた企業間関係の構築についての研究会を開催し、研究成果を発信した。また、2009年1月には、立命館大学国際地域研究所、韓国全南大学校韓商文化研究団、中国廈門大学南洋研究院グローバルディアスポラ問題に関する国際シンポジウムを開催し、人文社会の多角的視点からこのテーマでの研究発表・討論を行った。これらの学術活動を通じて、中韓の企業家ネットワークについて一定の知見を得ることができた。これら成果は、『立命館国際地域研究』および『国際シンポジウム「グローバルディアスポラ経済と文化的理解」報告論文集』を通じて公表した。 次頁へつづく >>

2008 年度活動報告つづき >>

1. 2008 年合同国際学術会議

(於: 韓国全南大学校 2008 年 5 月 1 日)
守政毅 (立命館大学経営学部准教授)
「華商ネットワークを通じた華人企業間関係の構築メカニズム」

2. 第 1 回東アジア企業家ネットワーク研究会

(2008 年 7 月 26 日)
林永彦 (韓国・全南大学校韓商文化研究団研究教授)
「在日コリアン企業家の企業動機と企業類型化研究」
(林永彦「在日コリアン企業家の起業動機と
起業類型化研究」『立命館国際地域研究 28』
111-129 頁、2008 年 12 月)

3. 国際シンポジウム

「グローバルディアスポラ経済と文化的理解」
(2009 年 1 月 17 日)

第 1 セッション 海外華僑の文化と経済

- (1) 王 望波 (中国厦門大学南洋研究院副教授)
「民族子孫の資本角度から見たアメリカ系
華人の経済発展」
- (2) 施 雪琴 (中国厦門大学南洋研究院副教授)
「グローバル時代女性の国際移住:
1978 年以降の中国女性の東南アジア移動を
中心に」

第 2 セッション 東アジアにおける企業の国際化と
異文化マネジメント

- (3) 中川 涼司 (立命館大学国際関係学部教授)
「華為技術(ファーウェイ)と聯想集団(レノボ)
—多国籍化における 2 つのプロセス—」
- (4) SCHLUNZE ROLF DIETER
(立命館大学経営学部教授)
「Creating Inter-cultural Synergy - Value of
the Hybrid-Manager for successful MNEs」
- (5) 崔 錫信 (全南大学校経営学部教授)
「韓日 FTA 交渉の経済効果と対応戦略」

第 3 セッション コリアン・ディアスポラ

- (6) 張 崑洙 (全南大学校研究教授)
「中国朝鮮族歴史の上限線」
- (7) 羅 洲夢 (全南大学校経済学部教授)
「在日コリアンの文化理解度とアイデンティ
ティの相関関係」
- (8) 張 禹權 (全南大学校文献情報学科教授)
「文献情報学の側面から見たディアスポラ研究」

大学院生セッション

- (9) 京 成林 (全南大学校・修士課程)
「東北アジア港湾競争力分析: 上海港と釜山港
を中心に」
- (10) 方 帆 (立命館大学経済学研究科博士課程)
「中国企業の多国籍化」
- (11) 金 紅梅
(立命館大学政策科学研究科後期博士課程)
「中国朝鮮族学校における外国語教育の展開
について」
- (12) 姜 園 (全南大学校・博士課程)
「文化仲介人としてのディアスポラ研究」



■2009 年度研究計画

2009 年度は、華人と日本の企業家ネットワークの形成・
拡張を通じた企業間関係の構築と事業展開に関する研究
調査、および化学産業における中国の企業家ネットワーク
と企業に関する研究調査を実施する。そして、2008 年度
と 2009 年度の研究成果をもとに、華人・中国・韓国・日
本の企業家ネットワークの独自の歴史・文化を背景とした
規範やコンテキストや、それらを通じた東アジアの企業間
連携の可能性について検討していく。

1. 香港・中国華南地域において、香港経済発展局や香港
中華総商会の組織的仲介機能に着目しながら、香港・中
国家ネットワークの形成・拡張を通じた企業間関係の構
築と事業展開に関する調査・研究を実施する。また併せ
て、香港・広東省の日本人企業家ネットワークにも着目
しながら、日中の企業家ネットワークの連結や、それ
を通じた企業間の事業連携についても調査・研究する。
(2009 年 9 月～2010 年 9 月)
2. 中国の化学産業に着目しながら、政府の産業振興政策
を通じた中国の大型企業の自立的な発展における企業
家の役割について、調査・研究する。(2009 年 8 月)
3. 調査後、香港大学華人研究センターでワークショップ
を開催して意見交換を行い、研究内容を深める。また、
その成果も積極的に発信していく。



【知識資本と世界経済研究会】

知識の公共性と私的性格の相克から見た知識資本と世界経済の研究

研究代表者：中川 涼司（国際関係学部）

■ 研究概要

かつて、P.F. ドラッカーは知識が重要な役割を果たす社会を「知識社会」と呼び、『ポスト資本主義社会』の中で、「知識」が、労働、資本、土地とならぶ一つの資源というよりも、唯一の意味ある資源であるとした。また、A. トフラーは『パワーシフト』の中で知識が高質な力の源泉であり、来るべきパワーシフトの鍵を握っているとしている。われわれは単なる生産要素や権力の源泉としての知識というだけではなく、知識というものが固有に持つ「公共性」とその私的な生産や利用の矛盾が国際経済社会においてどのような形で現れているか、ということの問題にする。これらの課題解明のために①知識資本主義チーム、②知的財産権チーム、③知識消費財産業チームの3チームを組み、研究を行った。

■2008 年度 研究報告

先行研究としてはローレンス・レッシング『FREE CULTURE』、ドン・タブスコット/アンソニー・D・ウィリアムズ『ウィキノミクス』、リチャード・フロリダ『クリエイティブ・クラスの世紀』等の検討を行った。

また、研究報告として以下のテーマが検討された。Web2.0 時代のビジネスモデル、中国のコンテンツビジネス、知識集約型企業のビジネスモデル、ICT 革命の新展開と日本産業の課題、ハリウッド型ビジネスモデルの考察—エンターテインメント産業の経済原理と知識資本—、情報・知識・知識生産労働・知識資本：基礎概念の検討、知識資本主義諸理論の成果・課題、アメリカの知的財産関連産業と知的財産立国戦略、知識 (Knowledge) と安全保障—高技能外国人の受け入れをめぐる米国の経済安全保障とそのジレンマ—、著作権の保護期間、日本のアニメ産業と知的財産権、IT 産業のサービス化とオープンソース—IBM の Linux 戦略との関係で、遺伝子組替作物と知的財産権：モンサント社の事例を中心に、アメリカの知的財産業界の業界団体について、メジャーの国際競争とオープンスカイ政策、金融危機下におけるヨーロッパ経済の現状と課題、1980 年代以降のアメリカ製造業の再編等である。これらによって、知識の持つ経済的・社会的意味が多側面から深めることができた。

調査としてはアメリカ (IPO、IIPA など)、北京 (北京帰国者創業園など)、ヨーロッパ (欧州委員会・域内市場&雇用問題担当総局など)、東京 (外務省経済局知的財産室など) を実施した。

■2009 年度 研究計画

当プロジェクトの成果は関下稔・板木雅彦・中川涼司編

『知識資本主義と多国籍企業 (仮題)』同友館、2010 年として出版の予定である。章構成としては

第 1 部 知識資本主義の台頭

第 1 章 知識資本の概念と知識資本主義の台頭

第 2 章 知識資本主義論の諸潮流と世界経済

第 2 部 知識資本主義と多国籍企業—知的財産権を巡るジレンマ—

第 3 章 アメリカの知的財産権産業と知的財産政策

第 4 章 国際通商体制における知的財産権 2—ヨーロッパを中心に—

第 5 章 中国の知的財産権問題とコンテンツビジネス

第 6 章 プロパテント政策とクリエイティブ・コモンズ

第 7 章 農産物特許とそのガバナンス

第 8 章 知識の経済的価値実現と政治的価値実現の間の矛盾とその解消—米国を事例に

第 3 部 知識資本主義時代のビジネス・モデル—有効性と限界—

第 9 章 映像ビジネス—ハリウッドビジネス・モデルとスクリーンクォータ制

第 10 章 IT 産業のサービス化とオープンソース

第 11 章 コンサルティングファームの国際展開

第 12 章 日本ソフトウェアビジネスの諸問題

第 13 章 日本アニメ産業と知的財産権問題

以上となる予定である。9 月締め切りとし、年度内に出版する。



【途上国研究会】

グローバル・サウスにおけるポスト・ネオリベラリズムに向けた下からのネットワーク型ガバナンス構築

研究代表者：松下 冽（国際関係学部）

■研究趣旨

本研究は、①重層的・複合的・ネットワーク型システムを構成する諸枠組みの相互関係（役割分担や協調・競合関係など）の解明、②「下からの公共性」や「下からの秩序・平和創出」を視点に入れた理論構築、③多様な主体の承認やその存在の複数性の承認の現実的な存在形態、④シナジー「理論」のガバナンスへの適用可能性、④「南」の諸国・「地域」における民主主義構築の新しい視点への問題提起、などを課題としている。そして、「南」の諸国あるいは「地域」におけるポスト・ネオリベラリズムに向けた下からの「民主的な」ガバナンス構築の現状と可能性を明らかにし、一定の政策提案を行い貢献したい。

■2008年度研究報告

本プログラムの研究期間中に研究会（共催を含む）を8回開催した（報告者・テーマ・日時は省略）。今年度に限ると、研究代表者の在外研究という事情から研究会は3回（報告者5名）と少なくなった。しかし、報告内容からすると、本研究テーマにふさわしい内容で、グローバル・サウスの重要な今日的課題（例えば、鳥インフルエンザ、国際保健協力とガバナンス、脅威と安全保障、国家暴力、Biopoliticsなど）に積極的に取り組んだ。

研究会メンバーは、本研究プロジェクトに直接関連する各自の研究成果を上げてきた。「カンボジア—国連暫定統治機構（UNTAC）と民軍関係」（石原）、「『9.11』後の国際政治におけるイスラーム：認知論的再考」（末近）、「マフィア・国家・安全保障—東南アジアにおける越境犯罪の政治

分析」（本名）、『途上国の試練と挑戦—新自由主義を超えて—』（松下）、『在日外国人の住民自治』（文、共著）、*Sikh Nationalism and Identity in a Global Age*（G. シャーニー）、「グローバリゼーションと人間の安全保障」（小山）等の研究業績はその典型であろう。また、博士課程院生諸君のメンバー（3名）も、本研究プロジェクトへの積極的参加を通じて諸論文を公表し研究面および教育の面での成長を遂げている点も貴重な成果であろう。

■2009年度研究計画

09年度は引き続きテーマを研究課題に引きつけた研究会を活発化させる。外部からの専門家を招聘するとともに、08年度の研究会が実証的分野を中心にしていたので、本年度は理論的な方向付けを意識するかたちで研究会を組織する。

研究成果は、各自の関係する学会等で発表することを進めると同時に、国際地域研究所紀要に特集のかたちで公表したい。なお、本研究会が2005年に出版した『途上国社会の現在：国家・開発・市民社会』（法律文化社）に次ぐ第2の著書を出版することを前提に研究会を組織したい。

最後に、本研究会から若手研究者が育ち、研究職を得ていることもつけ加えておきたい。今後も、若手研究者の発掘・育成を意識的に行う。



【マイグレーション研究会】

人間安全保障と国際人口移動——日本—アジア間と南アフリカ—南部アフリカ間の比較から

研究代表者：佐藤 誠（国際関係学部）

■研究趣旨

本研究は、人間安全保障を一つの分析視角として、日本と南アフリカ（南ア）といういずれもリージョナルな経済的中心に注目し、日本とアジア周辺国間、南アと南部アフリカ周辺国間それぞれにおける国際人口移動の比較分析を行い、人間安全保障論からみた国際人口移動の実態把握と理論構築を行おうとするものである。国際人口移動において、移民は送り出し国からも受け入れ国からも十分な庇護を受けず人権と安全を脅かされやすい。他方、人の移動に伴う感染症や武器、麻薬、貧困の拡散は定住者の安全を脅かす。それゆえ移民と国際人口移動にともなう安全への政策的対応は、「欠乏からの自由」と「恐怖からの自由」を説く人間安全保障にとって象徴的な意味を持つ。

移民と定住民双方にとっての人間の安全保障という

観点から国際人口移動をみたとき、今日、もっとも顕著な現象の一つが医療労働者の国際移動である。グローバルイゼーションや少子高齢化の進展にともなって、近年、医療労働者の国際移動が加速度的に増加した。日本では経済連携協定（EPA）を通じたインドネシア人看護師・介護士候補生の受け入れが始まった。他方、人口移動による深刻なエイズ感染拡大の問題を抱える南部アフリカ諸国では、医師や看護師の海外出稼ぎが近年増加し、国内における医療サービスの供給に深刻な影響を及ぼすようになった。本研究は、医療・保健分野を中心に、アジアと南部アフリカ両地域における国際人口移動の現状とそれが移民と定住民双方にとっての人間の安全保障に対してどのような含意を持つのかを探る。

次頁へつづく>>

【マイグレーション研究会】前頁つづき>>

■2008 年度 研究報告

今年度は、①南アフリカ、プレトリアにおける国際共同ワークショップの開催、②国内における定例研究会の実施を中心に研究を進めた。

①国際共同ワークショップは、2008年9月1-2日、南アフリカ、プレトリア大学において「Human Security and Migration: Southern Africa and Japan in Comparative Perspective」をテーマに開催した。本研究プロジェクトをもとに発展させた科研プロジェクト（基盤研究B）のメンバーを中心に日本から8名、プレトリア大学およびステレンボッシュ大学などから5名の南アフリカ側共同研究者が報告を行い、アジアと南部アフリカそれぞれの地域における国際人口移動の特質と比較の視点について議論を深めた。

②定例研究会は、今年度は5回開催した。日本・インドネシア間での経済連携協定（EPA）によるインドネシア人看護師・介護士候補生の受け入れが開始されたことを受けて、(1)外国人看護師・介護士受け入れについての日本側ステークホルダーの対応や準備状況、(2)インドネシア、フィリピンといった日本に看護師・介護士を送り出すアジア諸国側の対応などといった問題を中心に報告者の研究報告を受けて、活発な議論が行われた。



【北朝鮮問題研究会】日米韓の対北朝鮮政策を通じた北東アジアの平和と安定

研究者：中戸 祐夫（国際関係学部）

■研究趣旨

本研究の目的は、既存の国際関係理論に基づいて関与を明確に概念規定し、その観点からポスト冷戦期の米国、韓国、日本の対北朝鮮政策を比較・検討することである。こうした分析を通して、本研究では、各国の関与と政策の理論的特徴、基本的前提、政策内容、それらの問題点や課題について明らかにする。

本研究では、とくに、①関与概念の理論的精緻化、②関与という一貫した概念を用いることで日米韓の対北朝鮮政策の比較研究を可能にするという方法的発展、③以上の分析を通して明らかになる日米韓の対北朝鮮政策に対する政策的含意の抽出といった学術的な意義を有する。

■2008 年度 活動報告

本研究においては、次の2点について一定の成果を得たといえる。

まず、関与という概念について国際関係理論に基づいてより明確に定義を行ったという点である。この成果の一部は現代韓国朝鮮学会および立命館大学コリア研究センター主催の国際シンポジウム等で公表されて、学術的な批判を繁栄しつつ、この概念の一層の精緻化を図っている。次に、こうした関与概念に基づいて、日本、アメリカ、韓国の対北朝鮮政策について検討を行ったという点である。これらの研究成果の一部は上述した学会やシンポジウム等で公表したり、論文の形で公表したりしている。これらの研究では必ずしも関与という観点からのみ議論されたものに限定されていないが、日米韓の対北朝鮮政策に対するより深い理解と検討を行う一連のプロセスとして位置づけることが可能である。

■2009 年度 活動計画

こうした過去2年間の研究成果を基礎として、本年度は関与を基礎とした理論仮説の構築と日米韓の対北朝鮮政策をこの理論仮説と照らし合わせて実証研究を進めていくことが課題となろう。また、北朝鮮問題に関する様々な研究会を企画していく予定である。

前期においては、以下のような研究会を開催する。

4月24日 Choi jinwook（韓国統一研究院）

「北朝鮮ロケット発射以降の朝鮮半島情勢」(済)

7月20日 吉田康彦（大阪経済法科大学）

「朝鮮半島非核化の展望と米朝関係—2012年に向けて動くピョンヤン・ソウル・ワシントン」

7月25日 アンソニー・ディフィリポ（リンカーン大学）

「米朝関係の新展開（仮）」

後期においては、ロシア科学アカデミーのアレクサンダーヴォロソフ先生が客員教授として1カ月間、立命館に滞在するのでその際に研究会を企画する。

【HDPプロジェクト】地域環境情報を核とした人間・社会・経済次元に関する研究

研究代表者：高尾 克樹（政策科学部）

2008年度末までの3年間で、各サブ研究プロジェクトにも一定の研究成果に到達できた。特に「地球環境変動に対応する地域炭素削減のためのカーボン・マイナス・プロジェクト」については、当初の想定を越えて、大きな研究の進捗、社会への貢献を果たすことができた。

(1) 「地球環境変動に対応する地域炭素削減のためのカーボン・マイナス・プロジェクト」

2008年10月に、亀岡市企画課・農政課、農事組合法人ほづ、亀岡土作りセンター、龍谷大学、京都学園大学と共同で、京都府地球温暖化防止推進センター、株式会社KANSOテクノス、大和ハウス株式会社、コープこうべ、国際連合環境計画（UNEP）技術・産業・経済局の担当者を委員に、京都府地球温暖化対策課、京都府商工観光課、京都府南丹広域振興局、コカ・コーラウエスト株式会社有志をアドバイザーとする、「亀岡カーボン・マイナス・プロジェクト研究委員会」を設立した。

本研究委員会の目的は、全面協力を得ている亀岡市で、農山村部の未利用バイオマスを炭化埋設する「カーボン・マイナス農法」を通じた温室効果ガスの削減の実証実験と、都市から農山村部への資金還流の社会実験を行い、カーボン・マイナスを核とした持続可能な社会・経済・技術システムを構築するものである。

また2008年12月、本研究グループを事務局として、国際的なカーボン・マイナス推進のための学術組織 International Biochar Initiative (IBI) の日本支部 Japan Biochar Association (JBA) を設置した。最後に、カーボン・マイナスを通じた炭素削減は、アメリカ上院が CO₂ 削減の主要手法として検討を開始するなど、CO₂ 削減の抜本的手法として世界的に注目され始めている。温暖化防止条約発効の地・京都から CO₂ 削減手法を世界的に発信するため、大学からのさらなる支援をお願いする。

(2) 「地域環境負荷低減のための人材開発育成プロジェクト」

京都市最古の花街である上七軒地区をフィールドに、まちづくり委員会と共同で2008年度に開発した「Map-Making Approach」（地域地図の作成プロセスを通じ、住民自身が地域環境の魅力とリスクを診断・共有・対処するコミュニティ開発手法）について、その効果を定量的に検証した。

上記調査での改善点を踏まえ、「Map-Making Approach」を核とし、地域環境情報をコミュニティで恒常的に共有・活用するための「地域情報獲得・蓄積・共有システム」のコンセプトを設計した。

また、2008年8月には、タイ・タマサート大学建築計画学部との共同研究として、バンコクの王宮所有伝統建築地区・Sam Phraeng 地区をフィールドに「Map-Making Approach」を活用した住民・学生の協働による地域環境コンセプト共有の社会実験を行った。

(3) 「リスクコミュニケーションを生かした地域環境共生プロジェクト」

2008年度は昨年度までの成果を踏まえ、QOL確保の観点から災害リスク・人為災害リスクの低減が求められる発展途上国に焦点を絞り、リスクコミュニケーションを生かした地域環境共生の仕組みづくりを検討した。



立命館大学国際地域研究所

所 長	松野 周治（経済）
運 営 委 員	大久保史郎（法科院）
	西口 清勝（経済）
	田中 宏（経済）
	徐 勝（法）
	高尾 克樹（政策）
	中川 涼司（国関）
	原 毅彦（国関）
	山下 範久（国関）
	守 政毅（経営）
	唐澤 靖彦（文）
	小田美佐子（法）